

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	領事サービスの充実	担当部局庁	領事局	作成責任者								
事業開始・終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	政策課	課長 田島 浩志								
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国民の海外における利益の保護・増進を目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①領事シニアボランティア派遣費:シニアボランティアによる領事窓口サービスの向上。 ②移住者支援対策費:中南米諸国に居住する困窮移住者に生活費等の援助を行った団体等に対し謝金を支給。 ③在外邦人のための医療及び福祉対策費:医療事情の悪い地域に巡回医師団を派遣し、健康相談を実施する。また大気汚染や新型インフルエンザ等が発生した地域に医師を派遣し在留邦人向け講演相談会を実施する。 ④広報資料の作成・配付事業:海外へ渡航予定の国民及び在留邦人を対象に、「海外での安全対策」および「海外生活に必要な手続き(在留届けの提出、旅券の管理等)」を周知させるための広報資料の作成・配布に必要な経費を要求。 ⑤在留邦人実態調査:在留邦人の所在を把握し在外公館に届出されている在留届のデータを実態に近づけるための経費。 ⑥領事業務研修関係経費:領事担当官の能力向上を目的とした各種領事研修の実施等。 ⑦海外移住行政経費:移住者等との対話を通じ、信頼関係を維持・拡充等するための大臣主催レセプション経費及び外国旅費。 ⑧海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費:安全対策の理解と旅券管理の促進を目的とした各種広報媒体を通じたキャンペーン経費。 ⑨子の親権問題及び家族問題等への対応:ハーグ条約の締結を見据えて、在外公館において、在留邦人からの子の親権問題や家族問題等の相談に対応する必要性が高まっているため、在外公館における相談対応・支援体制の強化等に必要経費を要求。											
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	271	254	273	247	206					
		補正予算	-	-	-	-						
		繰越し等	△6	6	-	-						
		計	265	260	273	247	206					
	執行額		234	237	224							
	執行率(%)		88.3%	91.2%	81.9%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)				
	1. 領事シニアボランティアによる対応件数、2. 移住者支援の対象者数、3. 巡回医師団による健康相談会参加者数の在留邦人が直接的に裨益したと考えられる指数を用いた。			成果実績	1. 件数 2. 人数 3. 人数	2180 463 1053	2970 449 867	2760 437 573	2760 437 500			
				達成度	%	80%	86%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	1. 領事シニアボランティア派遣者数 2. 移住者支援団体数 3. 健康相談会の実施回数 4. 広報資料作成数 5. 在留邦人実態調査対象者数 6. 研修参加者数 7. 子の親権問題及び家族問題対応経費			活動実績 (当初見込み)	1. 人数 2. 団体 3. 回数 4. 部数 5. 人数 6. 人数 7. 件数	15 12 31 548,600 1,183千 101 (-)	15 12 29 565,300 1,183千 102 (-)	15 12 29 565,300 1,183千 102 (-)	—			
					1. 人数 2. 団体 3. 回数 4. 部数 5. 人数 6. 人数 7. 件数	(15) (12) (41) (671,500) (-) (98) (-)	(15) (12) (31) (663,800) (-) (98) (-)	(12) (12) (24) (636,800) (-) (96) (-)	(12) (12) (24) (609,500) (-) (96) (-)			
単位当たり コスト	領事シニアボランティア:4,805(千円/1人) 移住者支援対策:176(千円/1人) 医師団派遣:3,165(千円/チーム) 広報資料:18.28(円/1部) 在留邦人実態調査:7.13(円/1人) 研修:106(千円/1人) 大臣主催レセプション:8.8(千円/1人) 子の親権問題等に関する相談件数:26(千円/1件)			算出根拠	領事シニアボランティアに支払った謝金総額を人数で除した。 生活・医療援助費総額を対象者数で除した。 医師団派遣経費総額を派遣チーム数で除した。 資料作成経費総額を資料作成数で除した。 在留邦人実態調査経費総額を在留邦人数で除した。 研修実施経費総額を参加人数で除した。 レセプション関係経費総額をレセプション出席者で除した。 現地支援団体への執行額を件数で除した。							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	領事シニアボランティア派遣費	56	—	事業廃止								
	移住者支援対策費	79	86	サンパウロ所在の各支援団体に対する支給額を改善するため増額要求した。								
	在外邦人医療及び福祉対策費	22	21	巡回医師団の派遣チームを5チームから4チームに1チームに減らした。								
	広報資料の作成・配付事業	12	14	在留届に関する広報資料作成費用を増額要求した。								
	在留邦人実態調査費	8	15	在留の実態調査対象を広げるため増額要求した。								
	領事業務研修関係経費	16	16									
	海外移住行政経費	3	3									
	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン経費	22	—	事業中止								
	子の親権問題及び家族問題対応	29	51	現地団体等への活動支援を増額した。								
	計	247	206									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	直接的・間接的に、在外邦人・渡航者の利益を保護する観点から、必要不可欠である一方、採算性が計れる事業ではないため、行政(国)以外は実施しえない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に関しては、公募や競争入札など競争性を確保している。また、資金の流れについても、検証を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	事業実施にあたっては、これまでの活動実績や、活動目標を鑑み計画を立てている。また、事業成果の観点でいえば、広報資料などの成果物は十分に活用されており、医師団派遣事業は、現地在留邦人より、高い評価を得ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	移住者支援事業、巡回医師団派遣、子の親権の問題への対応、及び、海外渡航者を対象とした広報資料の作成により、領事サービスを提供を実施するとともに、領事シニアボランティアによる領事窓口サービスの向上、領事担当官の能力向上のための研修の実施から、全般的な領事サービスが向上したことで、邦人の利益の保護・増進という目標に向けて着実な進展があったと言える。一方で、多様化する邦人の領事サービスに対するニーズに適切に対応するため、今後とも業務内容の見直しに努めていく。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	事業内容につき、費用対効果の観点から慎重に見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	領事シニアボランティア派遣費に関し、制度を廃止したことによる皆減 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン経費に関し、費用対効果の検討のため休止したことによる皆減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	645 646 650 657 660 665 666 684	平成23年	624 625 627 641 642 648 662	平成24年	295

(別紙)

個別事業名	領事シニアボランティア派遣費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	政策課		課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、 通知等	領事シニアボランティア制度			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	90	81	71	56	-
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	90	81	71	56	-
	執行額		71	68	53		
	執行率(%)		78.9	84.0	74.0		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		56	-			
	計		56				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【領事シニアボランティア派遣費】

外務省
71百万円

領事シニアボランティア12
名 53百万円

人件費、赴任帰朝旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 領事シニアボランティア派遣費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	海外手当・住居手当	51			
	諸謝金	赴任帰朝所要経費	1			
	諸謝金	海外旅行保険(一部負担)	1			
	計		53	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：領事シニアボランティア派遣費

支出先上位10者リスト
A.

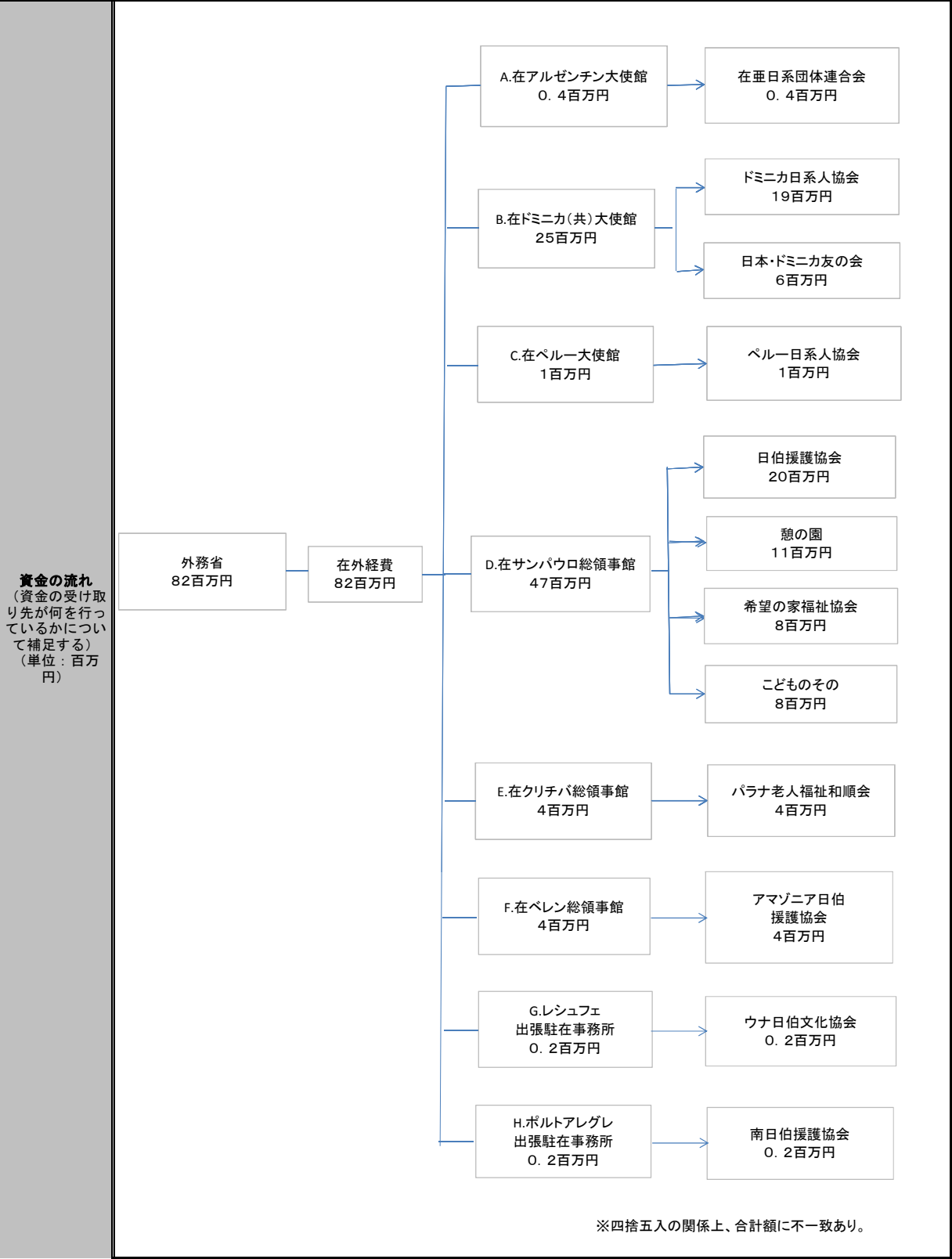
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事シニアボランティアA	業務委嘱	6	—	—
2	領事シニアボランティアB	業務委嘱	6	—	—
3	領事シニアボランティアC	業務委嘱	6	—	—
4	領事シニアボランティアD	業務委嘱	5	—	—
5	領事シニアボランティアE	業務委嘱	5	—	—
6	領事シニアボランティアF	業務委嘱	5	—	—
7	領事シニアボランティアG	業務委嘱	4	—	—
8	領事シニアボランティアH	業務委嘱	4	—	—
9	領事シニアボランティアI	業務委嘱	4	—	—
10	領事シニアボランティアJ	業務委嘱	3	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		移住者支援対策費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度		担当課室		政策課		課長 田島浩志	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第12項		関係する計画、通知等		平成18年内閣総理大臣談話(ドミニカ訴訟)			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	86	86	82	79	86	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	86	86	82	79	86	
		執行額		85	95	82			
		執行率 (%)		98.1	109.6	100			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	生活・医療援助費		79	86	累次の予算削減のため、24年度はサンパウロ所在の各支援団体に対する支給額の一部を削減せざるを得なかった。その状況を改善するため増額要求した。				
	計		79	86					



個別事業名:移住者支援対策費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	ドミニカ日系人協会	19	諸謝金	アマゾンア日伯援護協会	4
		日・ド友の会	6			
	計		25	計		4
	C.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	ペルー日系人協会	1			
	計		1	計		0
	D.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	日伯援護協会	20			
		憩の園	11			
		希望の家福祉協会	8			
		こどものその	8			
	計		47	計		0
	E			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	パラナ老人福祉和順会	4			
	計		4	計		0

個別事業名:移住者支援対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在亜日系団体連合会	困窮移住者への支援業務	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドミニカ日系人協会	困窮移住者への支援業務	19	—	—
2	日本・ドミニカ友の会	同上	6	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ペルー日系人協会	困窮移住者への支援業務	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	20	—	—
2	憩の園	同上	11	—	—
3	こどものその	同上	8	—	—
4	希望の家福祉協会	同上	8	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パラナ老人福祉和順会	困窮移住者への支援業務	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アマゾンア日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウナ日伯文化協会	困窮移住者への支援業務	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

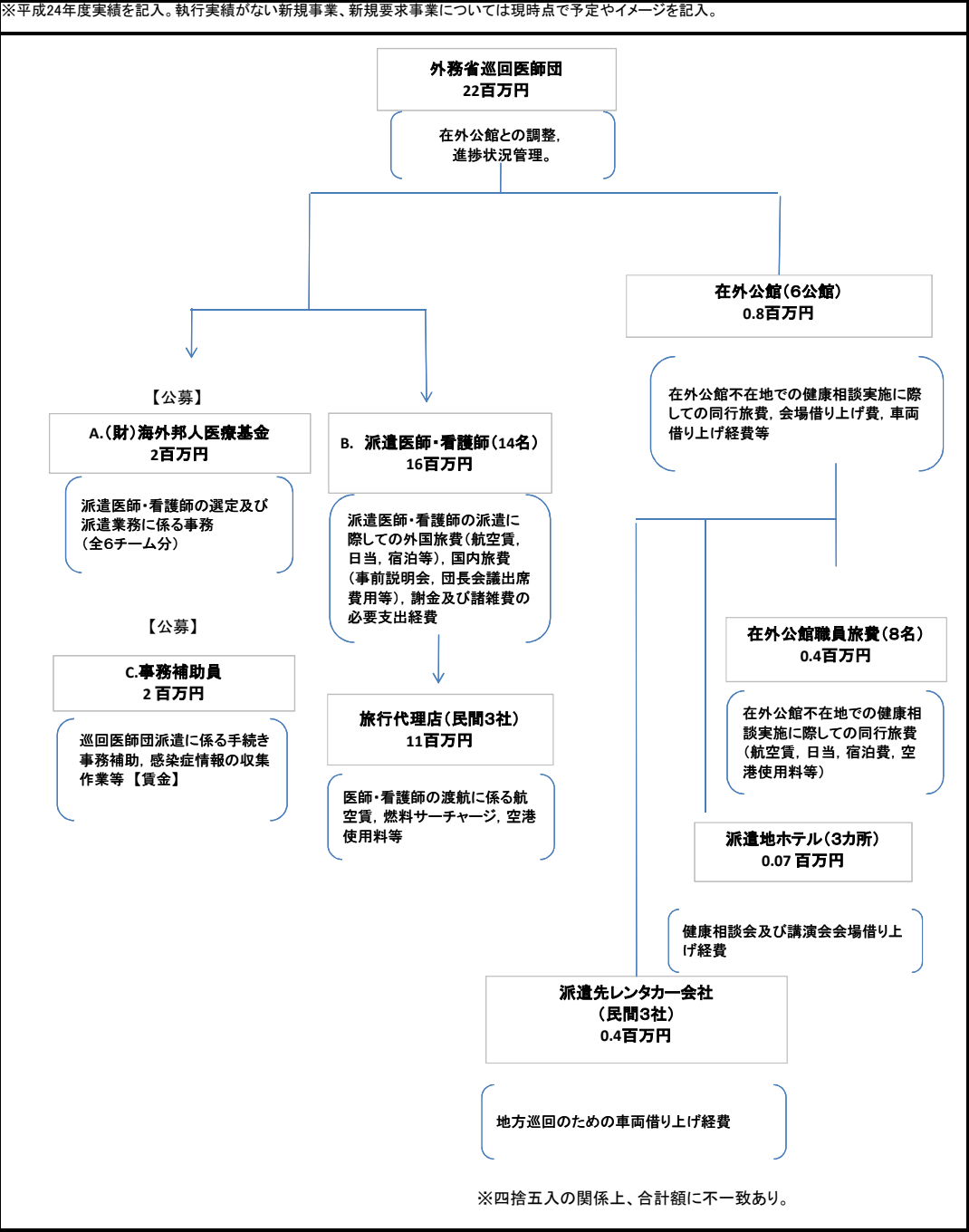
(別紙)

個別事業名	在外邦人のための医療及び福祉対策費			担当部局庁	領事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始			担当課室	政策課	課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条8, 9項			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の状 況	当初予算	49	32	25	22	21
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	49	32	25	22	21
	執行額		42	28	22		
	執行率 (%)		86.9%	86.7%	87.0%		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	外国旅費		13	12	巡回医師団派遣チームを5チームから4チームに1チーム減らし、また、別途講演相談会のための医師派遣費用を要求した。		
	諸謝金		4	4			
	物品購入費等		1	1	講演相談会のための会場借料を増額した。		
	人件費		2	2			
	借料		0.4	2			
	在外職員旅費		0.4	0.4			
	国内旅費		0.2	0.1			
	計		22	21			

個別事業名: 在外邦人のための医療及び福祉対策費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 在外邦人のための医療及び福祉対策費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)海外邦人医療基金			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	コーディネート費等	2			
	計		2	計		0
	B.派遣医師・看護師			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外国旅費	派遣医師・看護師14名の渡航費等	14			
	謝金	派遣医師・看護師14名への謝礼	3			
	計		16	計		0
	C.期間業務職員			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	期間業務職員	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0.0	計		0

個別事業名:在外邦人のための医療及び福祉対策費

支出先上位10者リスト
A.(財)海外邦人医療基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外邦人医療基金	派遣医師・看護師や旅行代理店との連絡調整事務等	2	随意契約	—

B.派遣医師・看護師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドクリエーション	航空券手配	8	—	—
2	(株)国際旅行社	航空券手配	3	—	—
3	個人A	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
4	個人B	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
5	個人C	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
6	個人D	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
7	個人E	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—
8	個人F	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—
9	個人G	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—
10	個人H	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—

C 期間業務職員

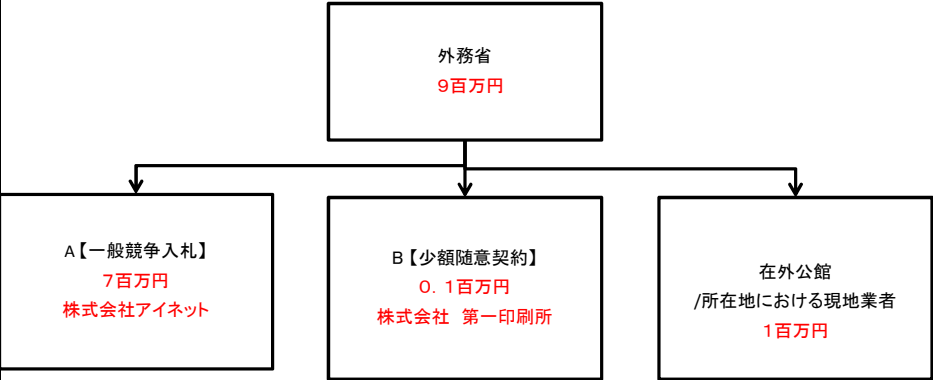
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	資料作成, 整理, 物品発送作業・管理補助等	2	—	—

(別紙)

個別事業名	広報資料の作成・配付事業			担当部署	領事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課	課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8項及び9項			関係する計画、 通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	13	12	14
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	△6	6		-	
		計	14	19	13	12	14
	執行額		3	16	9		
執行率(%)		21.4%	84.2%	67.9%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	印刷製本費		12	14	在留届に関する広報資料作成費用を増額要求。		
計		12	14				

個別事業名： 広報資料の作成・配付事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 広報資料の作成・配付事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	印刷・発送にかかる経費	7			
	計		7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 広報資料の作成・配付事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイネット	印刷	7.1	6	79.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一印刷所	印刷	0.1	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

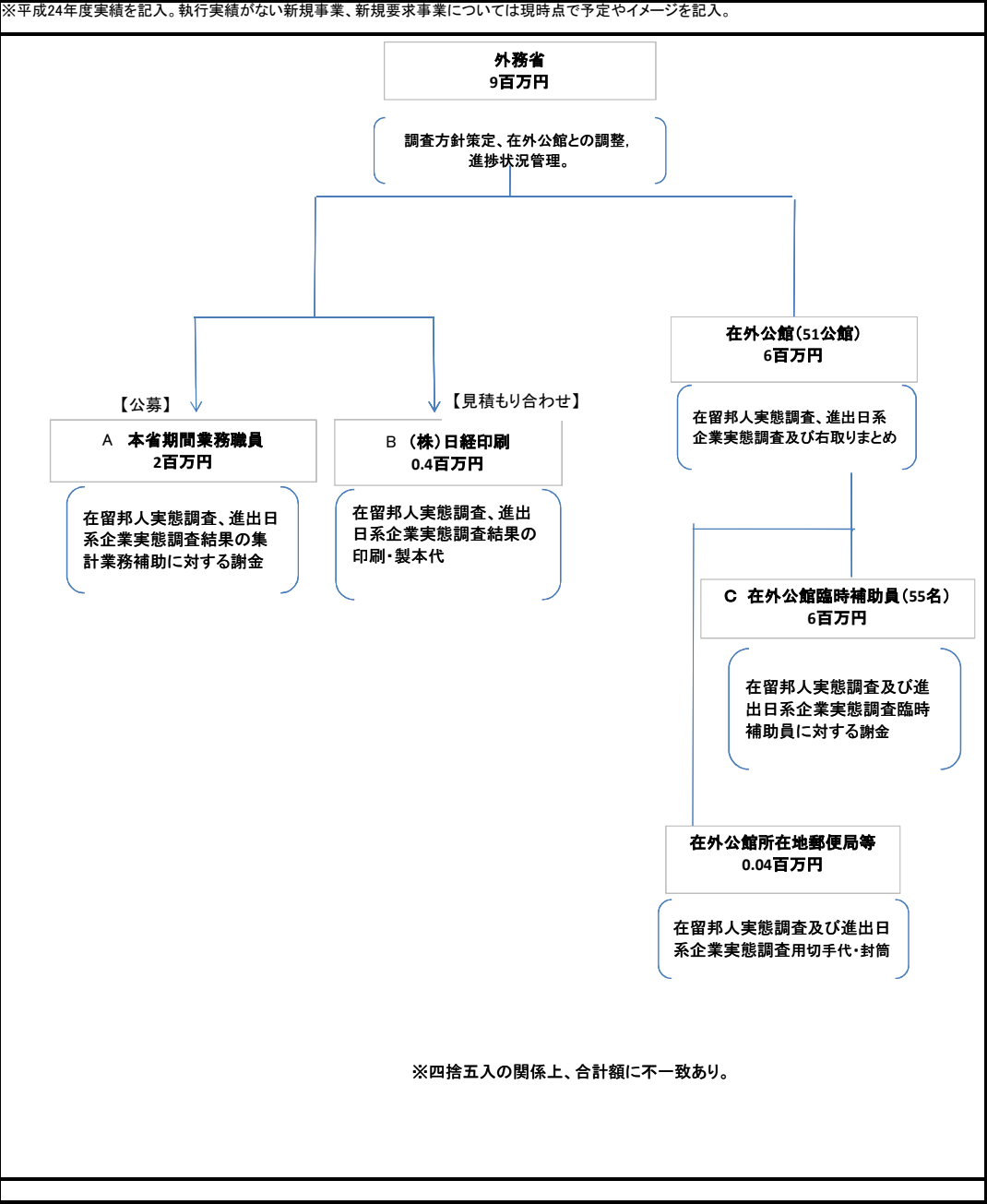
(別紙)

個別事業名	在留邦人実態調査費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ－1－1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8項～第14項		関係する計画、 通知等	在外邦人の安全対策等に関する行政評価・監視結果(平成19年)			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	14	9	8	8	15
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	14	9	8	8	15
	執行額		13	8	9		
	執行率(%)		93%	89%	101.1%		
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費(国外分)		6	13			
	人件費(国内分)		2	2			
	通信運搬費		0.04	0			
	消耗品費		0.02	0			
	印刷製本費		0.4	0			
計		8	15				

個別事業名： 在留邦人実態調査費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 在留邦人実態調査費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	本省調査・集計業務補助員雇用	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	在NY総調査・集計臨時補助員委嘱	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0

個別事業名： 在留邦人実態調査費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	本省における在留邦人実態調査・集計業務補助員	2	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経印刷	「海外在留邦人数調査統計」印刷・製本	0.4	－	－

C 期間業務職員

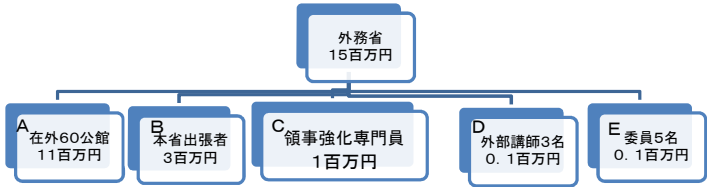
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨーク総臨時補助員	在外公館における在留邦人実態調査・集計業務臨時補助員	0.5	－	－
2	ロサンゼルス総臨時補助員	同上	0.4	－	－
3	韓国大臨時補助員	同上	0.4	－	－
4	シカゴ総臨時補助員	同上	0.4	－	－
5	メルボルン総臨時補助員	同上	0.3	－	－
6	デュッセルドルフ総臨時補助員	同上	0.3	－	－
7	ブリスベン総臨時補助員	同上	0.3	－	－
8	香港総臨時補助員	同上	0.2	－	－
9	ロンドン総臨時補助員	同上	0.2	－	－
10	フランス大臨時補助員	同上	0.2	－	－

(別紙)

個別事業名	領事業務研修関係経費			担当部局庁	領事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課	課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、 通知等			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	20	17	16	16
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	20	17	16	16
	執行額		10	17	15		
執行率(%)		106.3	85.4	87.8			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		2	2			
	旅費		14	14			
	計		16	16			

個別事業名：領事業務研修関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 領事業務研修関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	領事強化専門員	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 領事業務研修関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外職員A	出張旅費	0.4	—	—
2	在外職員B	出張旅費	0.4	—	—
3	在外職員C	出張旅費	0.4	—	—
4	在外職員D	出張旅費	0.3	—	—
5	在外職員E	出張旅費	0.3	—	—
6	在外職員F	出張旅費	0.3	—	—
7	在外職員G	出張旅費	0.3	—	—
8	在外職員H	出張旅費	0.3	—	—
9	在外職員I	出張旅費	0.2	—	—
10	在外職員J	出張旅費	0.2	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員A	出張旅費	0.7	—	—
2	本省職員B	出張旅費	0.6	—	—
3	本省職員C	出張旅費	0.3	—	—
4	本省職員D	出張旅費	0.3	—	—
5	本省職員E	出張旅費	0.3	—	—
6	本省職員F	出張旅費	0.3	—	—
7	本省職員G	出張旅費	0.2	—	—
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事強化専門員	領事体制強化のための非常勤職員	1	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビジネスサポート研究所	研修講師	0.08	—	—
2	個人A	研修講師	0.03	—	—
3	個人B	研修講師	0.01	—	—

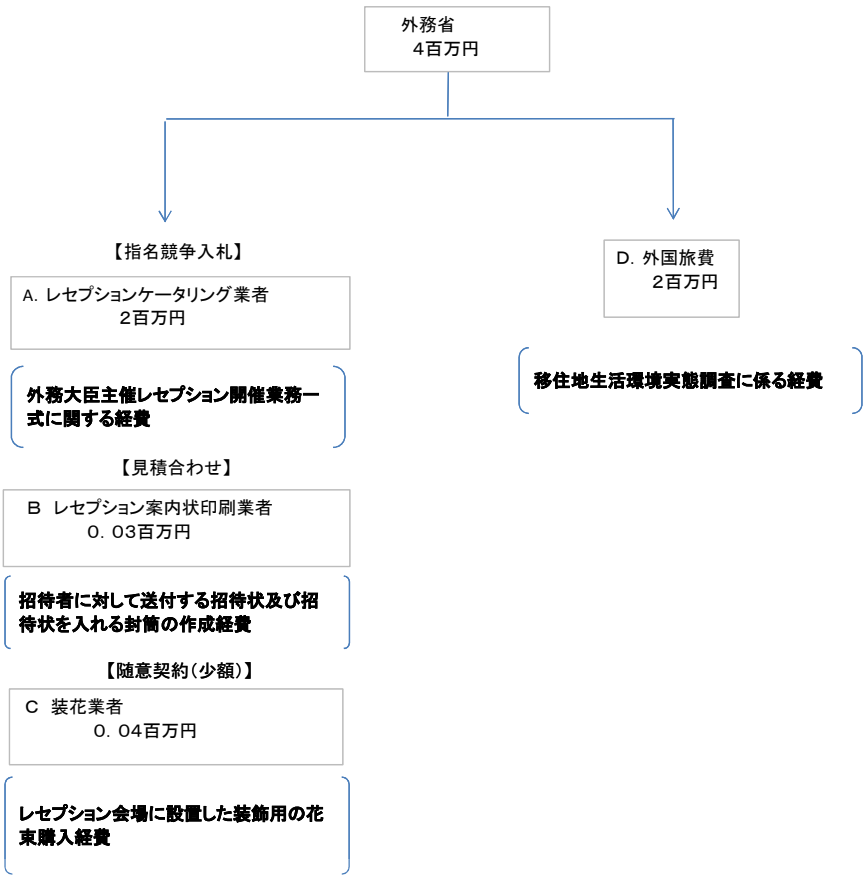
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外部委員	0.03	—	—
2	個人B	外部委員	0.03	—	—
3	個人C	外部委員	0.03	—	—
4	個人D	外部委員	0.03	—	—
5	個人E	外部委員	0.01	—	—

(別紙)

個別事業名	海外移住行政経費			担当部署庁	領事局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度			担当課室	政策課		課長 田島 浩志
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項			関係する計画、 通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	3	3	3
	執行額		2	2	4		
	執行率(%)		65.4	62.8	156.2		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	会議費		2	2			
	外国旅費		0.8	1			
	計		3	3			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名:海外移住行政経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	(株)ロイヤルパークホテル	2			
	計		2	計		0
	D.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国出張	2			
	計		2	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:海外移住行政経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	ケータリング業務	1.8	3	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山口封筒店	招待状等印刷	0.03	見積り合わせ	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	装花納入	0.04	随意契約(少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員A	移住地生活環境実態調査	1.2	—	—
2	本省職員B	同上	1.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

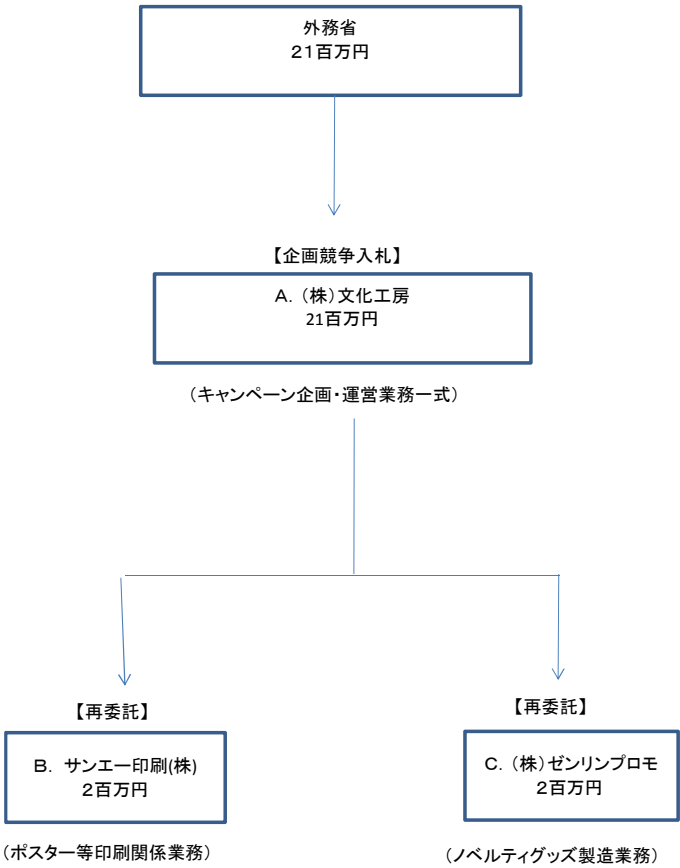
(別紙)

個別事業名		海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費			担当部署庁		領事局		作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成14年度開始			担当課室		海外邦人安全課		課長 平松 武						
会計区分		一般会計			施策名		基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条9項			関係する計画、 通知等										
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
				当初予算		23		23		23		22		-	
				補正予算		-		-		-					
				繰越し等		-		-		-					
		計		23		23		23		22		-			
		執行額		22		21		21							
		執行率 (%)		95		91		92.2							
平成25・26 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由								
	啓発宣伝費		22		-										
	計		22		-										

個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)文化工房			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	企画関連経費	7			
	雑役務費	特設サイト作成経費	3			
	雑役務費	媒体関係(交通車内、ウェブ広告)	7			
	外部委託	ポスター等印刷関係費	2			
	外部委託	ノベルティグッズ製造業務	2			
	計		21	計		0
	B.サンエー印刷(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ポスター等印刷業務	2			
	計		2	計		0
	C.(株)ゼンリンプロモ			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ノベルティグッズ製造業務	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係業務一式	21	11	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンエー印刷(株)	ポスター等印刷業務	2	再委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

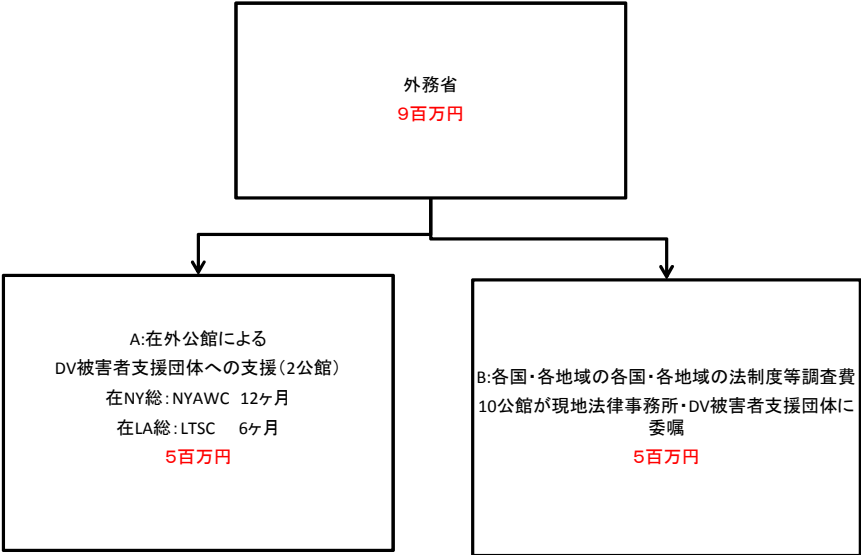
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンプロモ	ノベルティグッズ製造業務	2	再委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		子の親権問題及び家族問題等への対応		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室	政策課		課長 田島 浩志	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第8項及び9項		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算			31	29	52
			補正予算					
			繰越し等					
			計			31	29	52
		執行額				9		
		執行率 (%)				30.5		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	各国・各地域の法制度等調査費		5	5				
	法律家への諮問費用		2	2				
	現地団体等への活動支援		17	37				
	在外職員旅費		4	4				
	出張旅費		2	1				
	車両借上費		0	1				
	研修講師謝金		0	0				
	計		30	52				

個別事業名： 子の親権問題及び家族問題等への対応

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 子の親権問題及び家族問題等への対応

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	在NY総によるDV被害者支援団体に対する支援	3			
	謝金	在LA総によるDV被害者支援団体に対する支援	2			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外旅費					
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 子の親権問題及び家族問題等への対応

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨークアジア人女性センター	在NY総によるDV被害者支援団体に対する日本人対応強化委嘱	3	随意契約	—
2	リトル東京サービスセンター	在LA総によるDV被害者支援団体に対する日本人対応強化委嘱	2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨークアジア人女性センター	在シアトル総による法制度等調査委嘱	0.8	随意契約	—
2	カリイ法律事務所	在NZ大による法制度等調査委嘱	0.8	随意契約	—
3	Nelligan O'Brien Payne弁護士	在カナダ大による法制度調査	0.7	随意契約	—
4	Baker D B弁護士事務所	在アトランタ総による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
5	Rajah & Tann法律事務所	在シンガポール大による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
6	増田・舟井・アイファート&ミッチェル	在シカゴ総による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
7	Szecksay Attorneys At Law法律事務所	在ハンガリー大による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
8	ニューヨークアジア人女性センター	在ニューヨーク総による法制度等調査委嘱	0.3	随意契約	—
9	リトル東京サービスセンター	在ロサンゼルス総による法制度等調査委嘱	0.2	随意契約	—
10	CBBC弁護士事務所	在フランス大による法制度等調査委嘱	0.2	随意契約	—